

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社ケアネット

東京都千代田区九段南一丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (5) 大株主の状況 6
 - (6) 議決権の状況 7
- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,362,875	1,845,017	3,268,443
経常利益 (千円)	227,753	459,799	593,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	143,798	179,955	448,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△48,599	245,171	212,059
純資産額 (千円)	2,064,046	2,343,179	2,155,570
総資産額 (千円)	2,666,414	4,302,877	3,079,895
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.52	17.33	42.33
自己資本比率 (%)	77.2	54.2	69.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	173,691	437,102	278,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△154,085	△274,189	△138,785
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△137,233	1,043,206	△307,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,381,749	2,537,622	1,333,080

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.88	16.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業への影響は、当第2四半期連結累計期間までは限定的ではありましたが、今後の経過により営業活動への制約等が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動に加え、米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感の継続など、世界経済の不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、緊急事態宣言の発令を受け、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬営業支援サービスの各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,845百万円（前年同四半期比35.4%増）、売上総利益1,263百万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益461百万円（前年同四半期比94.3%増）、経常利益459百万円（前年同四半期比101.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

a. 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,601百万円（前年同四半期比35.6%増）、営業利益は812百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

b. 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は106百万円（前年同四半期比67.8%増）、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は136百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は243百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は16万1千人（前年同四半期比8.0%増）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加の4,302百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加の3,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,204百万円の増加、受取手形及び売掛金122百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加の796百万円となりました。これは主に、のれん90百万円、投資その他の資産66百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加の1,959百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加の1,945百万円となりました。これは主に、短期借入金1,100百万円、未払法人税等106百万円の増加、役員賞与引当金96百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の14百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加の2,343百万円となりました。これは主に、利益剰余金117百万円、その他有価証券評価差額金63百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加の2,537百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、437百万円（前年同四半期は173百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益339百万円、売上債権の減少122百万円、投資有価証券評価損120百万円、ポイント引当金の増加47百万円などによる資金の増加と、未払金の減少99百万円、役員賞与引当金の減少96百万円、法人税等の支払額71百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、274百万円（前年同四半期は154百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、事業譲受による支出109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,043百万円（前年同四半期は137百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,100百万円による資金の増加と、配当金の支払額61百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社への支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,048,000	11,048,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	11,048,000	—	627,045	—	35,724

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28 M-CITY赤坂一丁目ビル8F	2,048,200	19.73
サンバイオ株式会社	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー 28F	1,076,400	10.37
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	708,700	6.83
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	684,900	6.60
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	410,900	3.96
大野 元泰	東京都文京区	303,600	2.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	301,417	2.90
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	273,900	2.64
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	262,500	2.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社 証券管理部長 北川 晴一)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	193,400	1.86
計	—	6,263,917	60.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が666,247株あります。

2. Tempered Investment Management LTD. から、2019年10月21日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年10月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	220-145 Chadwick Court, North Vancouver, BC., Canada
保有株券等の数	株式 1,266,000株
株券等保有割合	11.46%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 666,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,378,900	103,789	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	11,048,000	—	—
総株主の議決権	—	103,789	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	666,200	—	666,200	6.03
計	—	666,200	—	666,200	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,080	2,637,622
受取手形及び売掛金	853,741	731,503
たな卸資産	※1 30,088	※1 43,694
前払費用	40,766	35,971
その他	118,426	57,899
流動資産合計	2,476,103	3,506,691
固定資産		
有形固定資産	17,184	35,623
無形固定資産		
のれん	—	90,247
その他	55,550	72,660
無形固定資産合計	55,550	162,907
投資その他の資産	531,056	597,656
固定資産合計	603,791	796,186
資産合計	3,079,895	4,302,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,394	27,648
短期借入金	—	※2 1,100,000
未払法人税等	82,274	188,543
前受金	3,145	20,200
役員賞与引当金	97,030	200
ポイント引当金	354,429	401,582
その他	325,656	207,014
流動負債合計	909,930	1,945,190
固定負債		
資産除去債務	14,393	14,507
固定負債合計	14,393	14,507
負債合計	924,324	1,959,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,260
利益剰余金	1,456,911	1,574,577
自己株式	△450,956	△450,956
株主資本合計	2,184,183	2,301,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,470	34,415
為替換算調整勘定	△3,747	△3,243
その他の包括利益累計額合計	△33,217	31,171
非支配株主持分	4,604	10,080
純資産合計	2,155,570	2,343,179
負債純資産合計	3,079,895	4,302,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,362,875	1,845,017
売上原価	451,734	581,965
売上総利益	911,141	1,263,052
販売費及び一般管理費	※ 673,434	※ 801,239
営業利益	237,707	461,812
営業外収益		
受取利息	319	381
受取手数料	—	1,031
保険配当金	1,968	1,650
雑収入	374	579
営業外収益合計	2,662	3,642
営業外費用		
支払利息	142	2,134
為替差損	3,809	2,255
貸倒引当金繰入額	7,895	1,248
雑損失	769	16
営業外費用合計	12,616	5,655
経常利益	227,753	459,799
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120,600
特別損失合計	—	120,600
税金等調整前四半期純利益	227,753	339,199
法人税、住民税及び事業税	74,187	173,390
法人税等調整額	9,853	△14,973
法人税等合計	84,040	158,417
四半期純利益	143,713	180,782
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△85	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,798	179,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	143,713	180,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,167	63,885
為替換算調整勘定	855	503
その他の包括利益合計	△192,312	64,389
四半期包括利益	△48,599	245,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,513	244,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,753	339,199
減価償却費	14,466	17,881
のれん償却額	—	4,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,895	1,248
受取利息及び受取配当金	△319	△381
支払利息	142	2,134
為替差損益 (△は益)	3,809	2,056
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,663	△96,830
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	31,000	47,153
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120,600
売上債権の増減額 (△は増加)	133,866	122,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,865	△13,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,645	△19,745
未払金の増減額 (△は減少)	△62,378	△99,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,236	△4,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,852	△7,077
前受金の増減額 (△は減少)	9,323	17,055
その他	64,961	77,709
小計	329,258	510,210
利息及び配当金の受取額	335	344
利息の支払額	△142	△2,134
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△155,759	△71,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,691	437,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90,800	△100,504
有形固定資産の取得による支出	△3,821	△16,442
無形固定資産の取得による支出	△7,605	△44,819
事業譲受による支出	—	△109,090
差入保証金の差入による支出	—	△2,034
差入保証金の回収による収入	1,456	—
その他	△53,316	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,085	△274,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,100,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4,689
自己株式の取得による支出	△73,671	—
配当金の支払額	△63,561	△61,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,233	1,043,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,984	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,612	1,204,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,361	1,333,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,381,749	※ 2,537,622

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
製品	5,292千円	6,321千円
仕掛品	24,118	36,781
貯蔵品	677	591

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	1,100,000
差引額	1,800,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	252,109千円	321,552千円
ポイント引当金繰入額	21,871	23,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,481,749千円	2,637,622千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,381,749	2,537,622

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	6.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,181,202	181,673	1,362,875	—	1,362,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,181,202	181,673	1,362,875	—	1,362,875
セグメント利益	593,825	35,946	629,772	△392,065	237,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△392,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,601,790	243,226	1,845,017	—	1,845,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,601,790	243,226	1,845,017	—	1,845,017
セグメント利益	812,876	46,193	859,069	△397,257	461,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬営業支援サービス」セグメントにおいて、株式会社フェーズワンから「がん@魅せ技」事業の譲受を実施いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては94,996千円であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、2020年4月1日付で同事業の譲受を実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び譲受事業の内容

相手企業の名称	株式会社フェーズワン
譲受事業の内容	医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の医薬営業支援事業は、内科系医師を中心とした会員基盤及び内科系医師向けの動画コンテンツに強みがあります。しかし、昨今がん領域をはじめとした専門薬の医薬品市場の伸びが著しく、今後の医薬営業支援事業での受注拡大のためには、情報提供の対象となる外科系医師の会員獲得及び外科系医師向けのコンテンツ開発が重要な課題となっております。

一方、株式会社フェーズワンが運営する「がん@魅せ技」では、外科系医師向けに特化した動画コンテンツを取り扱っており、会員基盤も外科系医師が中心となっております。そのため、今回の事業譲受を実施することで、当社の課題であった外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウを取得することができ、医薬営業支援事業のより一層の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

(3) 事業譲受日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,090千円
取得原価		109,090千円

4. 主要な関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

94,996千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、「がん@魅せ技」事業における外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウ取得によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	7,896千円
------	---------

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円52銭	17円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	143,798	179,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	143,798	179,955
普通株式の期中平均株式数(株)	10,632,943	10,381,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO 藤井 寛治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤井勝博及び取締役CFO 藤井寛治は、当社の第26期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。